

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年11月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第67期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社小林洋行 |
| 【英訳名】 | KOBAYASHI YOKO CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 細金 成光 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番7号 |
| 【電話番号】 | 03(3669)4111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 渡辺 宏 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番7号 |
| 【電話番号】 | 03(3669)4111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 渡辺 宏 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第66期 第2四半期連結 累計期間 | 第67期 第2四半期連結 累計期間 | 第66期 |
|---|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日 | 自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日 | 自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日 |
| 営業収益(千円) | 1,122,024 | 1,885,247 | 3,053,371 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 389,629 | 161,192 | 725,664 |
| 四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円) | 400,766 | 16,882 | 797,442 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 462,379 | 26,137 | 509,552 |
| 純資産額(千円) | 10,957,654 | 10,903,027 | 10,909,746 |
| 総資産額(千円) | 15,001,870 | 14,904,666 | 14,581,488 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当り四半期(当期)純損失金 額()(円) | 42.43 | 1.79 | 84.43 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 63.5 | 63.4 | 65.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 902,321 | 229,908 | 148,962 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 48,847 | 61,337 | 21,182 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 32,837 | 32,850 | 32,837 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円) | 1,681,646 | 2,640,756 | 2,505,035 |

| 回次 | 第66期 第2四半期連結 会計期間 | 第67期 第2四半期連結 会計期間 |
|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日 | 自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(円) | 21.33 | 11.22 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 第66期第2四半期連結累計期間及び第66期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第67期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社小林洋行）及び子会社4社、関連会社1社により構成されており、投資・金融サービス業を主たる業務としております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<投資・金融サービス業>

平成25年1月28日開催の取締役会において、金融商品取引業を廃止し、解散を決議していたフェニックス株式会社（旧フェニックス証券株式会社）は、平成25年5月29日に清算終了しております。

<生活・環境事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<スポーツ施設提供業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<不動産業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<その他>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

当社グループの営業総利益の大半を占めている投資・金融サービス業におきましては、平成16年の法改正（平成17年5月施行）以降、低迷が続いている国内商品取引所の総売買高は、市場が活況であった平成16年3月期と比較すると平成25年3月期は82.0%も少ない156,226千枚と低水準にあり、引き続き厳しい経営環境に直面しております。当社グループにおきましても、当第2四半期連結累計期間は、営業損失225百万円（前年同四半期は営業損失417百万円）、経常損失は161百万円（前年同四半期は経常損失389百万円）となっております。また、投資有価証券売却益などの特別利益271百万円を計上したため四半期純利益は16百万円（前年同四半期は四半期純損失400百万円）となりましたが、依然として営業損失、経常損失を計上している状況であります。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策及び金融政策の効果に対する期待感から株価の上昇や円高の是正が進み、景気回復に向けた兆しは見られましたが、欧米諸国の財政問題等による海外経済の停滞や新興国の景気減速懸念などによる下振れリスクを抱えており、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、不採算事業や将来性の見込めない事業からの撤退を進めながら営業費用の削減に努めており、その効果が経営状況に表われ始めておりますが、大きく改善するまでには至っておりません。

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業におきましては、商品先物取引の投資環境の整備が遅れていることや投資マインドの冷え込みから市場の流動性の回復に時間がかかっておりますが、国際的な安全資産として市場を牽引していた金価格が4月から6月にかけて下落したことに伴い商いが膨らんだこともあり、国内商品取引所の総売買高は、前年同四半期と比較して9.2%増の28,434千枚と増加に転じました。また、フェニックス株式会社（旧フェニックス証券株式会社（前年同四半期の営業収益46百万円））を解散したことが減収要因となりましたが、値動きの激しかった金を中心として当社グループの委託売買高は前年同四半期より10.9%増加したことが受取手数料の増加へと繋がり、減収要因分を吸収することができました。

生活・環境事業におきましては、生命保険・損害保険の募集業務に関しましては、ファイナンシャルプランナーとの連携等による顧客層の開拓を進めるなど、引き続き収益の拡大に努めました。

スポーツ施設提供業におきましては、圏央道市原鶴舞インターチェンジの開通によってゴルフ場への交通アクセスが向上したことを好機と捉え、集客率のアップへ向けた営業活動に取り組みました。また、不動産業におきましては、不動産販売及び不動産賃貸ともに良質な物件の取得に努め、積極的な事業展開を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,885百万円（前年同四半期比68.0%増）、営業総利益933百万円（前年同四半期比8.0%増）、営業損失225百万円（前年同四半期は営業損失417百万円）、経常損失161百万円（前年同四半期は経常損失389百万円）となりました。また、投資有価証券清算分配金39百万円や投資有価証券売却益232百万円などの特別利益271百万円を計上しましたが、保有不動産の有効活用に伴う固定資産除売却損56百万円などの特別損失57百万円を計上したため、四半期純利益16百万円（前年同四半期は四半期純損失400百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

投資・金融サービス業

当第2四半期連結累計期間の投資・金融サービス業は、業績の改善傾向が顕著となっている株式会社フジトミの委託売買高が増加したことから、受取手数料は689百万円（前年同四半期比11.3%増）となりました。また、自己ディーリング部門も持ち直し19百万円の売買益（前年同四半期比52.1%減）となりました。こうした結果、株式会社フジトミの業績回復に支えられる形で営業収益は709百万円（前年同四半期比7.0%増）となる一方で、依然として業績改善が鈍い子会社もあることから、不採算子会社を清算したことより経費負担が軽減したもののセグメント損失は90百万円（前年同四半期はセグメント損失298百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における投資・金融サービス業の営業収益は、次のとおりであります。

イ．受取手数料

| 区分 | 金額（千円） | 前年同四半期比(%) |
|----------------|---------|------------|
| 商品先物取引 | | |
| 現物先物取引 | | |
| 農産物市場 | 15,694 | 68.3 |
| 砂糖市場 | 10 | 91.2 |
| 貴金属市場 | 598,468 | 20.0 |
| ゴム市場 | 6,704 | 78.0 |
| 石油市場 | 21,593 | 15.4 |
| 小計 | 642,471 | 11.2 |
| 現金決済取引 | | |
| 石油市場 | 2,656 | 66.8 |
| 貴金属市場 | 42,694 | 57.1 |
| 小計 | 45,350 | 57.7 |
| 商品先物取引計 | 687,821 | 13.4 |
| 証券取引等（金融商品仲介等） | 2,111 | 18.6 |
| 合計 | 689,933 | 11.3 |

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．売買損益

| 区分 | 金額（千円） | 前年同四半期比(%) |
|---------|--------|------------|
| 商品先物取引 | | |
| 現物先物取引 | | |
| 農産物市場 | 2,047 | 77.6 |
| 貴金属市場 | 8,301 | - |
| ゴム市場 | 6,178 | - |
| 石油市場 | 15,192 | 762.9 |
| 小計 | 19,362 | 563.8 |
| 現金決済取引 | | |
| 貴金属市場 | 1 | - |
| 小計 | 1 | - |
| 商品先物取引計 | 19,364 | 208.0 |
| 商品売買損益 | 64 | - |
| 合計 | 19,299 | 52.1 |

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ．その他

| 区分 | 金額（千円） | 前年同四半期比(%) |
|--------------|--------|------------|
| その他（情報提供報酬等） | 243 | 83.2 |
| 合計 | 243 | 90.7 |

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買高に関して当第2四半期連結累計期間中の状況は次のとおりであります。

二．商品先物取引の売買高の状況

| 市場名 | 委託（枚） | 前年同四半期比(%) | 自己（枚） | 前年同四半期比(%) | 合計（枚） | 前年同四半期比(%) |
|--------|---------|------------|-------|------------|---------|------------|
| 現物先物取引 | | | | | | |
| 農産物市場 | 10,177 | 70.5 | 1,794 | 60.1 | 11,971 | 69.3 |
| 砂糖市場 | 11 | 96.0 | - | - | 11 | 96.0 |
| 貴金属市場 | 147,961 | 20.4 | 2,661 | 89.1 | 150,622 | 2.3 |
| ゴム市場 | 8,911 | 41.9 | 240 | - | 9,151 | 45.7 |
| 石油市場 | 22,107 | 1.8 | 942 | 236.4 | 23,049 | 4.8 |
| 小計 | 189,167 | 1.9 | 5,637 | 80.6 | 194,804 | 9.3 |
| 現金決済取引 | | | | | | |
| 石油市場 | 2,134 | 41.3 | - | - | 2,134 | 29.3 |
| 貴金属市場 | 60,940 | 51.2 | 6 | - | 60,946 | 51.3 |
| 小計 | 63,074 | 50.9 | 6 | 95.7 | 63,080 | 50.4 |
| 合計 | 252,241 | 10.9 | 5,643 | 80.7 | 257,884 | 0.5 |

（注）商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば一般大豆は1枚10トン、金は1枚1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち当第2四半期連結会計期間末において反対売買により決済されていない建玉の状況は次のとおりであります。

ホ．商品先物取引の未決済建玉の状況

| 市場名 | 委託（枚） | 前年同四半期比(%) | 自己（枚） | 前年同四半期比(%) | 合計（枚） | 前年同四半期比(%) |
|--------|-------|------------|-------|------------|-------|------------|
| 現物先物取引 | | | | | | |
| 農産物市場 | 692 | 65.6 | 14 | - | 706 | 64.9 |
| 貴金属市場 | 3,899 | 7.3 | - | - | 3,899 | 12.9 |
| ゴム市場 | 320 | 135.3 | - | - | 320 | 135.3 |
| 石油市場 | 474 | 14.5 | - | - | 474 | 14.5 |
| 小計 | 5,385 | 21.0 | 14 | 94.8 | 5,399 | 23.9 |
| 現金決済取引 | | | | | | |
| 石油市場 | 59 | 55.3 | - | - | 59 | 55.3 |
| 貴金属市場 | 1,755 | 11.4 | - | - | 1,755 | 11.4 |
| 小計 | 1,814 | 12.4 | - | - | 1,814 | 12.4 |
| 合計 | 7,199 | 14.6 | 14 | 94.8 | 7,213 | 17.1 |

生活・環境事業

当第2四半期連結累計期間の生活・環境事業は、生命保険・損害保険の募集の受取手数料33百万円（前年同四半期比2.6%増）のほかに、平成24年6月より開始した映像コンテンツ配信業務の売上高30百万円（前年同四半期比6.0%増）が期初より加わった結果、太陽光発電機・LED照明等の売上高8百万円（前年同四半期比57.1%増）を含めた営業収益は72百万円（前年同四半期比8.5%増）、セグメント損失は35百万円（前年同四半期はセグメント損失15百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における生活・環境事業の営業収益は、次のとおりであります。

| 区分 | 金額（千円） | 前年同四半期比（%） |
|--------------------|--------|------------|
| 生命保険・損害保険の募集 | 33,768 | 2.6 |
| 太陽光発電機・LED照明等の販売事業 | 8,492 | 57.1 |
| 映像コンテンツ配信事業 | 30,077 | 6.0 |
| その他 | 30 | - |
| 合計 | 72,368 | 8.5 |

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

スポーツ施設提供業

当第2四半期連結累計期間のスポーツ施設提供業は、期初から堅調に推移していたゴルフ場への来場者数は、夏場は猛暑や台風の影響により伸び悩みましたが、営業収益は212百万円（前年同四半期比8.6%増）、セグメント利益は12百万円（前年同四半期比178.3%増）となりました。

不動産業

当第2四半期連結累計期間の不動産業は、販売用不動産の売却が進捗したことによって不動産販売収入が大幅に伸びました。また、平成25年1月より稼働している賃貸用不動産であるビジネスホテルの賃貸料収入が加わったこともあり営業収益は822百万円（前年同四半期比475.5%増）、セグメント利益は80百万円（前年同四半期比66.8%増）となりました。

| 区分 | 金額（千円） | 前年同四半期比（%） |
|----------|---------|------------|
| 不動産販売収入 | 735,723 | 695.5 |
| 不動産賃貸料収入 | 86,546 | 71.7 |
| 合計 | 822,269 | 475.5 |

その他

当第2四半期連結累計期間のインターネット広告業などの営業収益は68百万円（前年同四半期比27.9%増）、セグメント損失は16百万円（前年同四半期はセグメント損失19百万円）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に対して135百万円増加し、2,640百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、229百万円（前年同期は902百万円の支出）となりました。これは主に、たな卸資産の減少212百万円及び税金等調整前四半期純利益53百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、61百万円（前年同期は48百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出540百万円及び投資有価証券の売却による収入362百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、32百万円（前年同期は32百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額23百万円及び少数株主への配当金の支払額9百万円によるものであります。

(3) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期末の総資産は、前期末と比べ323百万円増加し、14,904百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加32百万円及び投資有価証券の増加302百万円によるものであります。

負債は、前期末と比べ329百万円増加し、4,001百万円となりました。これは主に、預り証拠金の増加263百万円によるものであります。

純資産額は、四半期純利益16百万円の計上及び配当金の支払23百万円により、10,903百万円となりました。

なお、当社グループの当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は63.4%であり、当面、財務面に不安は無い状態であると考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループは、投資・金融サービス業の収益への依存度が高く、なかでも商品先物取引部門の受取手数料収入が収益の柱となっている現状から、商品先物市場の流動性の低下が長期化していることや商品先物取引法の施行に伴い不招請勧誘が原則禁止となったことなどが、今後の収益に対してどの程度影響するか不透明な状況であり、事業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、現状の収益構造を鑑み、商品先物取引部門においては不招請勧誘の原則禁止等の規制ルールを遵守し、そのうえで積極的な営業を展開することにより安定した収益の確保を図ってまいります。また、投資・金融サービス業の収益への依存度を軽減させるべく、それ以外の事業部門の育成・拡大に努めてまいります。

(7) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象を解消するための対応策

当社グループでは継続的な営業損失の発生という状況から早期に脱却するための改善策として、当社グループの営業総利益のうち、投資・金融サービス業による営業収益が大半を占めておりますが、なかでも商品先物取引の受取手数料収入が最大の柱となっており、顧客基盤の拡大が最優先課題となっております。同部門においては、信頼される資産運用のベストパートナーとして、インターネット等による情報発信力の充実に努め、お客様の理解度に応じた習熟度別セミナーやテクニカル分析などの投資スタイル別勉強会などを開催することにより、顧客数や預り資産の増加を図ってまいります。

投資・金融サービス業以外におきましては、生活・環境事業では、保険募集業務においては、ファイナンシャルプランナーのとの連携等による顧客層の開拓を、今後も継続して推し進めることにより、業容の拡大に努めてまいります。また、不動産業では、不動産賃貸につきましては、当社グループの所有不動産を賃貸することで安定した収益を確保しておりますが、更なる収益の上積みが見込まれる不動産販売におきましては、引き続き良質な物件の取得に努めてまいります。

これらのことを確実に実行し、キャッシュ・フローの改善へとつなげてまいります。

このように、上記の既の実施している施策を含む効果的かつ実行可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 27,000,000 |
| 計 | 27,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 10,094,644 | 10,094,644 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数100株 |
| 計 | 10,094,644 | 10,094,644 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成25年7月1日～ 平成25年9月30日 | - | 10,094,644 | - | 2,000,000 | - | 887,445 |

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--|--|---------------|--------------------------------|
| 株式会社東京洋行 | 東京都中央区佃2-1-1-5106 | 1,427 | 14.13 |
| 細金 柳生 | 東京都中央区 | 1,401 | 13.88 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪府大阪市中央区備後町2-2-1 | 463 | 4.59 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区丸の内1-3-3 | 330 | 3.26 |
| 共和証券株式会社 | 東京都中央区日本橋兜町8-3 | 312 | 3.09 |
| 細金 英光 | 東京都中野区 | 263 | 2.61 |
| 細金 成光 | 東京都中央区 | 262 | 2.60 |
| クレディ・スイス・セキュリ ティーズ(ユーエスエー)エルエル シー エスピーシーエル・フォー イーエックスシーエル・ピーイー エヌ (常任代理人クレディ・スイス証券 株式会社) | ELEVEN MADISON AVENUE NEW YORK NY 10010-3629 USA (東京都港区六本木1-6-1) | 235 | 2.32 |
| 細金 千恵子 | 東京都中央区 | 170 | 1.68 |
| パーシング ディヴィジョン オブ ドナルドソンラフキン アンド ジェンレット エスイーシー コー ポレーション (常任代理人シティバンク銀行株式 会社) | ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A. (東京都品川区東品川2-3-14) | 161 | 1.59 |
| 計 | - | 5,027 | 49.80 |

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式650千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.44%)があります。
2. 所有株式数の千株未満は、切り捨てております。
3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 650,100 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,442,500 | 94,425 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,044 | - | - |
| 発行済株式総数 | 10,094,644 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 94,425 | - |

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|------------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社小林洋行 | 東京都中央区 日本橋蛸殻町 一丁目15番7号 | 650,100 | - | 650,100 | 6.44 |
| 計 | - | 650,100 | - | 650,100 | 6.44 |

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

| 新役職名 | 旧役職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|--------------|------------|-------|-----------|
| 常務取締役 経営企画室長 | 取締役 経営企画室長 | 宮崎 誠二 | 平成25年7月1日 |
| 常務取締役 総務部長 | 取締役 総務部長 | 大丸 直樹 | 平成25年7月1日 |

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,430,503 | 4,317,147 |
| 受取手形及び売掛金 | 73,661 | 47,143 |
| 有価証券 | 115,587 | 246,882 |
| 商品及び製品 | 220,055 | 33,634 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,971 | 4,707 |
| 差入保証金 | 2,115,818 | 2,257,547 |
| その他 | 867,256 | 917,132 |
| 貸倒引当金 | 1,923 | 3,810 |
| 流動資産合計 | 7,823,931 | 7,820,385 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,795,170 | 1,752,830 |
| 土地 | 2,047,665 | 2,130,379 |
| その他 | 347,146 | 338,932 |
| 有形固定資産合計 | 4,189,982 | 4,222,142 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 172,755 | 161,038 |
| 無形固定資産合計 | 172,755 | 161,038 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,881,505 | 2,184,379 |
| その他 | 545,075 | 548,211 |
| 貸倒引当金 | 31,761 | 31,489 |
| 投資その他の資産合計 | 2,394,818 | 2,701,100 |
| 固定資産合計 | 6,757,556 | 7,084,280 |
| 資産合計 | 14,581,488 | 14,904,666 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 13,067 | 15,298 |
| 未払法人税等 | 21,141 | 14,797 |
| 預り証拠金 | 2,736,222 | 2,999,576 |
| その他 | 196,205 | 262,964 |
| 流動負債合計 | 2,966,637 | 3,292,636 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 139,541 | 152,387 |
| その他 | 516,672 | 507,724 |
| 固定負債合計 | 656,213 | 660,111 |
| 特別法上の準備金 | | |
| 商品取引責任準備金 | 48,890 | 48,890 |
| 特別法上の準備金合計 | 48,890 | 48,890 |
| 負債合計 | 3,671,741 | 4,001,639 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | 888,445 | 888,445 |
| 利益剰余金 | 6,523,396 | 6,516,667 |
| 自己株式 | 454,348 | 454,360 |
| 株主資本合計 | 8,957,493 | 8,950,752 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 514,922 | 495,207 |
| その他の包括利益累計額合計 | 514,922 | 495,207 |
| 少数株主持分 | 1,437,330 | 1,457,066 |
| 純資産合計 | 10,909,746 | 10,903,027 |
| 負債純資産合計 | 14,581,488 | 14,904,666 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|---|---|---|
| 営業収益 | | |
| 受取手数料 | 653,041 | 723,702 |
| 売買損益 | 40,265 | 19,299 |
| 売上高 | 426,107 | 1,141,972 |
| その他 | 2,610 | 273 |
| 営業収益合計 | 1,122,024 | 1,885,247 |
| 売上原価 | 257,893 | 951,662 |
| 営業総利益 | 864,131 | 933,585 |
| 営業費用 | ¹ 1,281,713 | ¹ 1,159,051 |
| 営業損失() | 417,582 | 225,466 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,107 | 5,404 |
| 受取配当金 | 17,744 | 49,219 |
| 貸倒引当金戻入額 | 959 | 540 |
| その他 | 8,149 | 9,761 |
| 営業外収益合計 | 30,960 | 64,926 |
| 営業外費用 | | |
| 賃貸収入原価 | 589 | 652 |
| 匿名組合投資損失 | 232 | - |
| 持分法による投資損失 | 2,166 | - |
| その他 | 19 | - |
| 営業外費用合計 | 3,007 | 652 |
| 経常損失() | 389,629 | 161,192 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 10,726 | 232,266 |
| 投資有価証券清算分配金 | - | 39,498 |
| 関係会社株式売却益 | 29,909 | - |
| 役員退職慰労金戻入額 | 25,705 | - |
| その他 | 12 | 159 |
| 特別利益合計 | 66,353 | 271,924 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 392 | 56,658 |
| 減損損失 | 33,760 | - |
| 投資有価証券売却損 | - | 986 |
| 事業構造改善費用 | 17,328 | - |
| その他 | 29,302 | - |
| 特別損失合計 | 80,782 | 57,644 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 404,058 | 53,086 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,425 | 13,281 |
| 法人税等調整額 | 311 | 332 |
| 法人税等合計 | 7,736 | 12,948 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 411,795 | 40,137 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 11,028 | 23,255 |

四半期純利益又は四半期純損失()

| | |
|---------|--------|
| 400,766 | 16,882 |
|---------|--------|

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 411,795 | 40,137 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 50,583 | 14,000 |
| その他の包括利益合計 | 50,583 | 14,000 |
| 四半期包括利益 | 462,379 | 26,137 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 443,457 | 2,831 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 18,922 | 28,968 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 404,058 | 53,086 |
| 減価償却費 | 35,663 | 32,058 |
| 減損損失 | 33,760 | - |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 707 | 1,614 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 11,725 | 12,845 |
| 受取利息及び受取配当金 | 21,852 | 54,624 |
| 固定資産除売却損益(は益) | 392 | 56,658 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 10,726 | 231,280 |
| 投資有価証券清算分配金 | - | 39,498 |
| 関係会社株式売却損益(は益) | 29,909 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 678 | 3,459 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 475,333 | 212,809 |
| 差入保証金の増減額(は増加) | 282,639 | 74,421 |
| 委託者先物取引差金の増減額(は増加) | 39,269 | 122,653 |
| 預り証拠金の増減額(は減少) | 366,759 | 196,046 |
| その他 | 79,877 | 144,171 |
| 小計 | 918,787 | 190,274 |
| 利息及び配当金の受取額 | 22,423 | 55,458 |
| 法人税等の支払額 | 23,981 | 22,920 |
| 法人税等の還付額 | 18,023 | 7,095 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 902,321 | 229,908 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 100,000 | 100,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 650,000 | 350,000 |
| 有価証券の取得による支出 | - | 20,000 |
| 有価証券の償還による収入 | 100,000 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 503,439 | 164,384 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 126,665 | 3,086 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 110,520 | 540,261 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 73,459 | 362,994 |
| 投資有価証券の清算分配による収入 | - | 57,648 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | 12,324 | - |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 17,605 | 12,239 |
| その他 | 36,961 | 16,486 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 48,847 | 61,337 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | - | 12 |
| 子会社の自己株式の取得による支出 | 11 | 12 |
| 配当金の支払額 | 23,611 | 23,611 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 9,214 | 9,214 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 32,837 | 32,850 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 984,006 | 135,720 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,665,653 | 2,505,035 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ¹ 1,681,646 | ¹ 2,640,756 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社フェニックス株式会社(旧フェニックス証券株式会社)は、平成25年5月29日に清算終了しましたので、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|----------|---|---|
| 取引所関係費 | 35,044千円 | 22,828千円 |
| 人件費 | 730,637 | 729,838 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,666 | 2,155 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 3,904,462千円 | 4,317,147千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 2,143,900 | 1,627,500 |
| 商品取引責任準備預金 | 47,967 | 48,890 |
| 外国為替担保預金 | 30,947 | - |
| 現金及び現金同等物 | 1,681,646 | 2,640,756 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 23,611 | 2.5 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 23,611 | 2.5 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算 書 計上額 (注)3 |
|-------------------|----------------|-------------|---------------|---------|-----------|-------------|-----------|-------------|--------------------------------|
| | 投資・金融 サービス業 | 生活・環境 事業 | スポーツ施 設提供業 | 不動産業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 662,995 | 66,696 | 196,005 | 142,888 | 1,068,586 | 53,438 | 1,122,024 | - | 1,122,024 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | 65 | 36,831 | 36,897 | 3,438 | 40,336 | 40,336 | - |
| 計 | 662,995 | 66,696 | 196,071 | 179,720 | 1,105,483 | 56,877 | 1,162,360 | 40,336 | 1,122,024 |
| セグメント利益又は損失() | 298,089 | 15,857 | 4,342 | 48,547 | 261,057 | 19,796 | 280,854 | 136,728 | 417,582 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 136,728千円には、セグメント間取引消去22,479千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 159,207千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「投資・金融サービス業」セグメントにおいて、平成24年10月26日開催の当社取締役会及び連結子会社フェニックス証券株式会社の臨時株主総会で同社の店頭外国為替証拠金取引事業を廃止する決議を行っており、同事業に係るソフトウェア等について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、33,760千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算 書 計上額 (注)3 |
|-------------------|----------------|-------------|---------------|---------|-----------|-------------|-----------|-------------|--------------------------------|
| | 投資・金融 サービス業 | 生活・環境 事業 | スポーツ施 設提供業 | 不動産業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 709,476 | 72,368 | 212,810 | 822,269 | 1,816,924 | 68,323 | 1,885,247 | - | 1,885,247 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 5 | - | 36,795 | 36,801 | 3,092 | 39,893 | 39,893 | - |
| 計 | 709,476 | 72,374 | 212,810 | 859,065 | 1,853,725 | 71,415 | 1,925,140 | 39,893 | 1,885,247 |
| セグメント利益又は損失() | 90,662 | 35,828 | 12,083 | 80,968 | 33,438 | 16,145 | 49,583 | 175,882 | 225,466 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 175,882千円には、セグメント間取引消去6,371千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 182,253千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) |
|----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() | 42円43銭 | 1円79銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円) | 400,766 | 16,882 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円) | 400,766 | 16,882 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 9,444 | 9,444 |

(注) 第66期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第67期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社小林洋行

取締役会 御中

至 誠 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 吉 原 浩 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 浅 井 清 澄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小林洋行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小林洋行及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。